

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 綜研化学株式会社
コード番号 4972 URL <http://www.soken-ce.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 逢坂 紀行
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 滝澤 清隆

TEL 03-3983-3268
平成26年6月26日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,561	4.3	1,553	△4.9	1,560	△0.3	913	△5.6
25年3月期	26,434	7.6	1,632	55.1	1,566	74.3	967	141.0

(注) 包括利益 26年3月期 2,606百万円 (57.8%) 25年3月期 1,651百万円 (334.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	110.30	—	5.1	4.7	5.6
25年3月期	116.79	—	5.9	5.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 25百万円 25年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	34,026	19,890	55.7	2,287.90
25年3月期	31,778	17,691	53.5	2,051.16

(参考) 自己資本 26年3月期 18,958百万円 25年3月期 16,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,338	△1,910	84	5,398
25年3月期	3,442	△1,905	△439	5,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	290	30.0	1.8
26年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	290	31.7	1.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		27.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	5.4	450	△45.1	400	△50.2	150	△70.8	18.10
通期	32,000	16.1	2,000	28.8	1,800	15.3	1,050	14.9	126.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	8,300,000 株	25年3月期	8,300,000 株
26年3月期	13,702 株	25年3月期	13,682 株
26年3月期	8,286,300 株	25年3月期	8,286,346 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,386	△2.5	610	△32.5	1,088	△17.5	782	△10.4
25年3月期	16,807	7.3	903	220.6	1,319	143.8	873	183.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	94.42	—
25年3月期	105.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	22,595		15,105		66.9	1,823.01		
25年3月期	23,492		14,590		62.1	1,760.79		

(参考) 自己資本 26年3月期 15,105百万円 25年3月期 14,590百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,700	3.9	300	△55.5	600	21.2	72.41
通期	18,500	12.9	1,300	19.4	1,350	72.6	162.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①事業の概況

当連結会計年度における経済情勢は、国内では円安・株高を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、海外では中国をはじめとするアジア新興国の景気が減速するなど、先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中国・東南アジア市場での事業拡大を推進するために、グループ間の連携を高め、販売・開発・生産体制の強化に取り組むとともに、新製品の開発や新規事業の早期立上げに注力してまいりました。

ケミカルズについては、中国市場における微粉体製品および特殊機能材製品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は前年度を上回りました。装置システムについては、熱媒体油の販売が減少したことにより、売上高は前年度を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、275億61百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。利益面では、原材料価格の上昇、海外拠点の拡充や新規事業の強化による販売費及び一般管理費の増加等により、経常利益は15億60百万円（前連結会計年度比0.3%減）、当期純利益は9億13百万円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は246億83百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、フラットパネル・ディスプレイ用途向けの販売が前年度を下回ったものの、両面テープ等の一般用途向けの販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は125億42百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

微粉体製品は、中国市場における光拡散フィルム用途向けの販売数量が増加し、売上高は25億93百万円（前連結会計年度比19.5%増）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は39億91百万円（前連結会計年度比20.5%増）となりました。

加工製品は、中国市場における機能性粘着テープの販売数量が減少したものの円安の影響により、売上高は55億55百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、国内での設備投資に持ち直しの動きが見られ、工事完成高は前年度を上回ったものの、熱媒体油の販売が減少したことにより、売上高は28億77百万円（前連結会計年度比13.5%減）となりました。

②次期の見通し

次期の経済見通しについては、国内では景気は引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待されるものの、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みが懸念され、海外では中国をはじめとするアジア新興国の経済成長が見通せないなど、先行き不透明な状況が続くものと見ております。

このような状況のもと、当社グループは、グループの連携をより一層高め、中国・東南アジアでの販売体制強化、国内での生産子会社統合や中国での生産能力増強によるコスト競争力向上、市場・顧客ニーズに応じた新製品展開の加速、新規事業の早期立上げに注力してまいります。

これらを踏まえ、平成27年3月期の業績につきましては、売上高320億円（当連結会計年度比16.1%増）、経常利益18億円（当連結会計年度比15.3%増）、当期純利益10億50百万円（当連結会計年度比14.9%増）を目論んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて22億48百万円増加し、340億26百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が増加したことなどにより、前期末に比べ2億63百万円増加し、182億円となりました。

固定資産は、設備投資などにより、前期末に比べ19億85百万円増加し、158億26百万円となりました。

一方、負債については支払手形及び買掛金、未払法人税等、その他流動負債が減少したものの、短期借入金、長期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ48百万円増加し、141億35百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加などにより、前期末に比べ21億99百万円増加し198億90百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は前期末53.5%から2.2ポイント増加し55.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ11百万円増加し、53億98百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、13億38百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益15億7百万円、減価償却費16億56百万円、売上債権の減少4億19百万円などによる増加と、仕入債務の減少7億71百万円、法人税等の支払額9億35百万円などに伴う減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、19億10百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得17億98百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、84百万円となりました。

これは、主に長期借入金の借入れ7億78百万円による増加と、短期借入金の減少1億22百万円、長期借入金の返済1億73百万円、配当金の支払額2億90百万円などに伴う減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	54.8%	56.7%	56.8%	53.5%	55.7%
時価ベースの自己資本比率	40.0%	27.6%	22.3%	30.8%	24.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8年	1.1年	1.9年	1.1年	3.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.4	27.5	12.9	16.7	6.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新に対応した設備投資及び研究開発投資を行い、海外展開による市場拡大と新製品・新技術の開発・量産化に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

なお、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、中間配当を行うことができることを定款で定めており、その決定機関は取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、安定的な配当を行うことが適切と考え、前期配当と同額の1株当たり35円とさせていただきます。

次期の利益配当金につきましては、1株当たり35円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「アジアでお客さまに満足していただける価値創造に挑戦し、なくてはならない企業となる」というグループビジョンのもと、アクリル樹脂などの素材を中心とした製品と他の技術の組み合わせにより、アジア地域でお客さまに満足していただける新たな製品・サービスを創出し、環境変化に強い事業構造への変革を進めることで、継続的な企業価値の向上に努めて行くことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループの総力を結集して価値創造に取り組み、アジア地域での収益拡大に努め、連結中期経営計画「New Value-2016」(2014年度～2016年度)では、売上高営業利益率8%、株主資本利益率(ROE)9%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結中期経営計画で掲げた以下の重要方針に取り組んでまいります。

- ① アジア地域の特性に応じた特徴ある新製品の創出、新たな事業地域・分野の開拓による収益拡大のためのマーケティングを強化する。
- ② 新規事業の柱として、ナノインプリント事業のビジネスモデルを確立する。
- ③ 既存事業の融合により、販売・生産技術力を強化するとともに、新たなビジネスを創出する。
- ④ グループ各社の連携を高め、次世代を担う新製品・新規事業創出のための研究・技術開発体制を構築する。
- ⑤ 海外での事業拡大を推進するグローバルマネジメント人材と、新たな事業展開に必要なスペシャリスト人材を確保・育成する。

(4) 会社の対処すべき課題

次期の事業環境は、国内では引き続き緩やかな景気回復が見込まれるものの、円安・原油高による原材料価格の上昇が懸念され、海外では中国をはじめとするアジア新興国の経済は先行き不透明な状況が続くと見ております。

当社グループは、事業環境の変化に強い事業構造への転換を目指し、連結中期経営計画において、アジア地域の特性に応じた新製品展開や新たな事業分野の開拓により収益規模を拡大するとともに、次世代を担う新製品・新規事業の創出・育成を図る成長戦略を策定し、以下の課題にグループの総力を結集して取り組んでまいります。

- ① 中国・東南アジア市場での事業規模拡大を果たすために、グループ全体での最適な販売・開発・生産体制を確立し、市場・顧客ニーズに応じた新製品の開発・展開を加速する。
- ② 新規事業の柱としてナノインプリントの早期事業化を目指し、将来有望な市場・顧客の開拓力、量産化・大面積化技術を確立するための技術開発力を強化する。
- ③ 既存事業では、競争優位性を確保するため、新製品・量産案件の早期立上げ、将来有望な新製品開発、徹底したコスト削減に注力する。

当社グループは、これらの課題への取組みを着実に進めることで、収益基盤の強化と更なる成長を目指すとともに、企業の社会的責任を果たし、特に安全確保と環境保全には最優先で取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,687,170	3,698,600
受取手形及び売掛金	8,214,227	8,243,716
有価証券	1,699,993	1,699,995
商品及び製品	2,721,134	2,801,387
仕掛品	29,341	34,187
原材料及び貯蔵品	937,857	1,124,282
繰延税金資産	371,458	246,901
その他	275,916	355,575
貸倒引当金	-	△4,160
流動資産合計	17,937,099	18,200,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,367,906	12,322,700
減価償却累計額	△5,177,776	△5,814,771
建物及び構築物(純額)	6,190,130	6,507,928
機械装置及び運搬具	13,480,689	15,030,192
減価償却累計額	△10,099,004	△11,107,232
機械装置及び運搬具(純額)	3,381,685	3,922,959
土地	1,190,757	1,218,066
建設仮勘定	570,504	1,164,953
その他	1,545,678	1,807,263
減価償却累計額	△1,175,934	△1,355,289
その他(純額)	369,743	451,973
有形固定資産合計	11,702,821	13,265,881
無形固定資産		
その他	196,316	230,613
無形固定資産合計	196,316	230,613
投資その他の資産		
投資有価証券	709,246	750,982
関係会社出資金	372,207	470,227
繰延税金資産	477,468	541,511
その他	385,186	633,064
貸倒引当金	△2,280	△66,010
投資その他の資産合計	1,941,828	2,329,776
固定資産合計	13,840,967	15,826,271
資産合計	31,778,066	34,026,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,024,729	5,666,663
短期借入金	2,204,161	2,794,134
1年内返済予定の長期借入金	136,900	1,688,540
未払法人税等	597,296	62,505
賞与引当金	550,399	436,612
完成工事補償引当金	19,300	9,600
工事損失引当金	552	217
役員賞与引当金	48,400	35,900
その他	1,652,084	1,340,104
流動負債合計	11,233,823	12,034,276
固定負債		
長期借入金	1,273,800	436,314
退職給付引当金	1,300,747	-
退職給付に係る負債	-	1,443,981
その他	278,517	221,290
固定負債合計	2,853,065	2,101,586
負債合計	14,086,888	14,135,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	9,952,616	10,576,585
自己株式	△10,972	△10,997
株主資本合計	16,706,023	17,329,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,843	186,602
為替換算調整勘定	126,667	1,515,063
退職給付に係る調整累計額	-	△73,398
その他の包括利益累計額合計	290,510	1,628,267
少数株主持分	694,643	932,659
純資産合計	17,691,178	19,890,895
負債純資産合計	31,778,066	34,026,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	26,434,285	27,561,043
売上原価	18,165,065	18,992,945
売上総利益	8,269,219	8,568,098
販売費及び一般管理費	6,636,590	7,014,966
営業利益	1,632,628	1,553,132
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,194	38,418
持分法による投資利益	18,501	25,757
補助金収入	28,232	65,476
為替差益	62,257	94,571
雑収入	47,271	61,918
営業外収益合計	187,457	286,141
営業外費用		
支払利息	205,931	224,344
雑損失	47,877	54,079
営業外費用合計	253,809	278,424
経常利益	1,566,277	1,560,849
特別利益		
固定資産売却益	504	-
補助金収入	80,360	-
特別利益合計	80,865	-
特別損失		
固定資産除売却損	13,124	23,117
ゴルフ会員権評価損	1,640	-
投資有価証券評価損	983	-
固定資産圧縮損	78,187	-
子会社整理損	-	30,262
特別損失合計	93,935	53,380
税金等調整前当期純利益	1,553,206	1,507,469
法人税、住民税及び事業税	710,776	393,649
法人税等調整額	△190,302	101,992
法人税等合計	520,473	495,641
少数株主損益調整前当期純利益	1,032,732	1,011,827
少数株主利益	64,979	97,837
当期純利益	967,753	913,989

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,032,732	1,011,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,707	22,759
為替換算調整勘定	539,093	1,475,219
持分法適用会社に対する持分相当額	34,511	96,194
その他の包括利益合計	618,312	1,594,173
包括利益	1,651,045	2,606,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,522,544	2,325,145
少数株主に係る包括利益	128,500	280,855

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,361,563	3,402,816	9,274,886	△10,918	16,028,348
当期変動額					
剰余金の配当			△290,023		△290,023
当期純利益			967,753		967,753
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	677,729	△54	677,675
当期末残高	3,361,563	3,402,816	9,952,616	△10,972	16,706,023

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	119,135	△383,416	—	△264,280	572,337	16,336,405
当期変動額						
剰余金の配当						△290,023
当期純利益						967,753
自己株式の取得						△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	44,707	510,083	—	554,791	122,305	677,096
当期変動額合計	44,707	510,083	—	554,791	122,305	1,354,772
当期末残高	163,843	126,667	—	290,510	694,643	17,691,178

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,361,563	3,402,816	9,952,616	△10,972	16,706,023
当期変動額					
剰余金の配当			△290,021		△290,021
当期純利益			913,989		913,989
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	623,968	△24	623,943
当期末残高	3,361,563	3,402,816	10,576,585	△10,997	17,329,967

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	163,843	126,667	—	290,510	694,643	17,691,178
当期変動額						
剰余金の配当						△290,021
当期純利益						913,989
自己株式の取得						△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	22,759	1,388,396	△73,398	1,337,757	238,016	1,575,773
当期変動額合計	22,759	1,388,396	△73,398	1,337,757	238,016	2,199,717
当期末残高	186,602	1,515,063	△73,398	1,628,267	932,659	19,890,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,553,206	1,507,469
減価償却費	1,599,300	1,656,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,145	67,890
賞与引当金の増減額 (△は減少)	351,082	△113,787
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,688	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	29,190
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5,300	△9,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,100	△12,500
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	383	△335
受取利息及び受取配当金	△31,194	△38,418
支払利息	205,931	224,344
為替差損益 (△は益)	△29,871	△4,226
補助金収入	△108,592	△65,476
固定資産圧縮損	78,187	-
固定資産除売却損益 (△は益)	12,620	23,117
子会社整理損	-	30,262
ゴルフ会員権評価損	1,640	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	983	-
持分法による投資損益 (△は益)	△18,501	△25,757
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,020,587	419,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,430,266	△771,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△624,646	67,208
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,140	△27,565
その他	246,797	△583,149
小計	3,685,111	2,372,559
利息及び配当金の受取額	31,193	60,045
補助金の受取額	108,592	65,476
利息の支払額	△205,980	△224,344
法人税等の支払額	△176,399	△935,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,442,517	1,338,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,803,935	△1,798,483
有形固定資産の売却による収入	1,350	4,964
無形固定資産の取得による支出	△79,674	△99,101
投資有価証券の取得による支出	△13,423	△13,811
その他	△9,492	△3,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,905,175	△1,910,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△57,525	△122,686
長期借入れによる収入	-	778,854
長期借入金の返済による支出	-	△173,000
リース債務の返済による支出	△81,206	△102,619
自己株式の取得による支出	△54	△24
配当金の支払額	△290,687	△290,352
少数株主への配当金の支払額	△9,610	△5,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439,084	84,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	263,595	498,592
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,361,852	11,432
現金及び現金同等物の期首残高	4,025,311	5,387,163
現金及び現金同等物の期末残高	5,387,163	5,398,596

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,443,981千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が73,398千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ケミカルズ製品の製造・販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングに関する事業活動を行っていることから、「ケミカルズ」、「装置システム」の2つを報告セグメントとしております。

「ケミカルズ」においては、粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造・販売を行い、「装置システム」では、装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,107,865	3,326,420	26,434,285	—	26,434,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,321	70,129	91,451	△91,451	—
計	23,129,186	3,396,549	26,525,736	△91,451	26,434,285
セグメント利益	1,509,989	54,366	1,564,356	68,272	1,632,628
セグメント資産	25,008,906	2,837,628	27,846,535	3,931,530	31,778,066
その他の項目					
減価償却費	1,608,579	12,321	1,620,900	△21,599	1,599,300
持分法適用会社への投資額	—	372,207	372,207	—	372,207
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,475,183	24,428	1,499,611	△35,460	1,464,151

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額68,272千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,931,530千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△21,599千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△35,460千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,683,595	2,877,448	27,561,043	—	27,561,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,520	259,868	280,390	△280,390	—
計	24,704,116	3,137,317	27,841,434	△280,390	27,561,043
セグメント利益又は損失(△)	1,544,012	△13,820	1,530,191	22,940	1,553,132
セグメント資産	29,164,485	2,390,337	31,554,822	2,471,935	34,026,758
その他の項目					
減価償却費	1,641,422	31,106	1,672,529	△16,009	1,656,520
持分法適用会社への投資額	—	470,227	470,227	—	470,227
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,964,028	145,780	2,109,808	84,200	2,194,009

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額22,940千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,471,935千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△16,009千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額84,200千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
15,837,562	6,805,061	3,791,661	26,434,285

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,268,910	3,790,189	643,720	11,702,821

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
14,467,423	8,841,977	4,251,642	27,561,043

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,187,382	5,420,053	658,445	13,265,881

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,051円16銭	2,287円90銭
1株当たり当期純利益金額	116円79銭	110円30銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8円86銭減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	967,753	913,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	967,753	913,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,691,178	19,890,895
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	694,643	932,659
(うち少数株主持分(千円))	(694,643)	(932,659)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,996,534	18,958,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,286	8,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269,309	834,205
受取手形	1,288,569	1,362,348
売掛金	3,250,390	3,053,199
有価証券	1,699,993	1,699,995
商品及び製品	1,419,069	1,438,677
原材料及び貯蔵品	85,541	92,020
前払費用	49,669	36,279
繰延税金資産	202,098	130,468
その他	1,380,909	548,996
流動資産合計	10,645,551	9,196,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,528,192	7,727,567
減価償却累計額	△3,532,098	△3,787,512
建物(純額)	3,996,093	3,940,055
構築物	1,415,635	1,570,693
減価償却累計額	△1,022,804	△1,082,700
構築物(純額)	392,831	487,993
機械及び装置	10,664,347	10,837,070
減価償却累計額	△8,971,586	△9,324,562
機械及び装置(純額)	1,692,760	1,512,507
車両運搬具	15,022	23,560
減価償却累計額	△13,050	△14,491
車両運搬具(純額)	1,972	9,068
工具、器具及び備品	1,170,552	1,333,831
減価償却累計額	△994,943	△1,080,309
工具、器具及び備品(純額)	175,608	253,521
土地	988,093	988,093
建設仮勘定	68,861	45,361
有形固定資産合計	7,316,221	7,236,602
無形固定資産		
ソフトウェア	166,375	200,554
特許権	8,567	7,474
その他	1,927	1,927
無形固定資産合計	176,871	209,956
投資その他の資産		
投資有価証券	703,500	744,917
関係会社株式	1,110,229	1,650,969
出資金	238	238
関係会社出資金	3,168,340	3,168,340
長期前払費用	2,500	9,305
繰延税金資産	356,420	366,868
その他	14,486	14,344
貸倒引当金	△2,280	△2,000
投資その他の資産合計	5,353,435	5,952,982
固定資産合計	12,846,527	13,399,541
資産合計	23,492,079	22,595,732

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	254,553	174,100
買掛金	4,461,773	3,667,143
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000,000
未払金	257,179	447,731
未払費用	490,756	372,915
未払法人税等	467,367	16,557
未払消費税等	61,244	12,806
預り金	30,665	13,543
賞与引当金	333,022	282,003
役員賞与引当金	33,000	30,000
その他	191,915	109,223
流動負債合計	6,581,479	6,126,026
固定負債		
長期借入金	1,000,000	-
退職給付引当金	1,096,173	1,142,417
その他	223,940	221,290
固定負債合計	2,320,113	1,363,707
負債合計	8,901,592	7,489,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金		
資本準備金	3,402,809	3,402,809
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	3,402,816	3,402,816
利益剰余金		
利益準備金	82,000	82,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	500,000	500,000
特別償却準備金	12,598	10,798
別途積立金	5,775,000	6,375,000
繰越利益剰余金	1,304,823	1,198,960
利益剰余金合計	7,674,421	8,166,759
自己株式	△10,972	△10,997
株主資本合計	14,427,829	14,920,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,657	185,857
評価・換算差額等合計	162,657	185,857
純資産合計	14,590,486	15,105,999
負債純資産合計	23,492,079	22,595,732

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,807,108	16,386,622
売上原価		
製品期首たな卸高	1,290,318	1,419,069
当期製品製造原価	814,092	728,152
当期製品仕入高	10,693,101	10,488,686
合計	12,797,513	12,635,907
製品他勘定振替高	261,404	201,853
製品期末たな卸高	1,419,069	1,438,677
売上原価合計	11,117,039	10,995,377
売上総利益	5,690,068	5,391,245
販売費及び一般管理費		
役員報酬	147,450	157,800
給料及び手当	898,939	919,488
賞与引当金繰入額	214,183	176,070
法定福利費	205,183	204,256
退職給付費用	100,021	113,003
役員賞与引当金繰入額	33,000	30,000
福利厚生費	10,147	17,775
減価償却費	92,571	90,273
荷造運搬費	443,128	449,429
業務委託費	395,834	327,057
研究開発費	1,620,852	1,627,060
雑費	625,097	668,793
販売費及び一般管理費合計	4,786,409	4,781,008
営業利益	903,659	610,236
営業外収益		
受取利息及び配当金	152,012	158,501
業務受託料	88,800	110,601
受取ロイヤリティー	149,627	196,907
為替差益	57,030	42,037
雑収入	19,624	20,902
営業外収益合計	467,094	528,950
営業外費用		
支払利息	14,350	14,350
売上割引	11,856	8,790
支払手数料	15,000	15,000
外国源泉税	1,492	12,364
雑損失	8,088	206
営業外費用合計	50,787	50,711
経常利益	1,319,965	1,088,476

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
補助金収入	80,360	-
特別利益合計	80,360	-
特別損失		
固定資産除却損	2,307	18,392
ゴルフ会員権評価損	1,640	-
投資有価証券評価損	983	-
固定資産圧縮損	78,187	-
関係会社株式評価損	69,701	-
特別損失合計	152,819	18,392
税引前当期純利益	1,247,507	1,070,083
法人税、住民税及び事業税	504,231	231,706
法人税等調整額	△130,343	56,018
法人税等合計	373,887	287,725
当期純利益	873,619	782,358

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
研究開発積立金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	82,000	500,000	—	5,775,000	733,826	7,090,826
当期変動額						
剰余金の配当					△290,023	△290,023
当期純利益					873,619	873,619
特別償却準備金の積立			12,598		△12,598	—
別途積立金の積立				—	—	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	12,598	—	570,997	583,595
当期末残高	82,000	500,000	12,598	5,775,000	1,304,823	7,674,421

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,918	13,844,288	118,645	118,645	13,962,933
当期変動額					
剰余金の配当		△290,023			△290,023
当期純利益		873,619			873,619
特別償却準備金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△54	△54			△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			44,012	44,012	44,012
当期変動額合計	△54	583,541	44,012	44,012	627,553
当期末残高	△10,972	14,427,829	162,657	162,657	14,590,486

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		研究開発積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	82,000	500,000	12,598	5,775,000	1,304,823	7,674,421
当期変動額						
剰余金の配当					△290,021	△290,021
当期純利益					782,358	782,358
特別償却準備金の取崩			△1,799		1,799	—
別途積立金の積立				600,000	△600,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1,799	600,000	△105,862	492,337
当期末残高	82,000	500,000	10,798	6,375,000	1,198,960	8,166,759

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,972	14,427,829	162,657	162,657	14,590,486
当期変動額					
剰余金の配当		△290,021			△290,021
当期純利益		782,358			782,358
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△24	△24			△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			23,199	23,199	23,199
当期変動額合計	△24	492,312	23,199	23,199	515,512
当期末残高	△10,997	14,920,142	185,857	185,857	15,105,999

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年9月25日開催の取締役会において、当社を存続会社として、当社の連結子会社である浜岡綜研株式会社および狭山綜研株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成26年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

浜岡綜研株式会社および狭山綜研株式会社は国内生産子会社として、当社製品の安定供給、品質確保および生産コストの低減を行ってまいりましたが、営業から開発、生産まで一貫した体制を構築することで、当社グループの経営効率の更なる向上とグローバル競争力の強化を図るため、両社を吸収合併いたしました。

(2) 合併の要旨

①合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、浜岡綜研株式会社および狭山綜研株式会社は解散いたしました。

②合併に際して発行する株式および割当

当社100%出資の子会社との合併であり、新株の発行および合併交付金の支払いはありません。

また、本合併による当社の資本金および資本準備金の額の変更はありません。

③合併の効力発生日

平成26年4月1日

④引継資産・負債の状況

当社は、浜岡綜研株式会社および狭山綜研株式会社の一切の資産、負債および権利義務を継承しております。

⑤吸収合併存続会社となる会社の概要

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金および決算期の変更はありません。

⑥会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、これにより、翌事業年度において抱合せ株式消滅差益として392,812千円を特別利益に計上する予定であります。

5. その他

(1) 役員の変動

①退任予定取締役

取締役 池田 裕治

②新任監査役候補

監査役 池田 裕治 (現 取締役)

③退任予定監査役

常勤監査役 齋藤 浩 (当社 顧問就任予定)

④就任及び退任予定日

平成26年6月25日

(注) 上記の役員の変動につきましては、平成26年6月25日開催予定の第66回定時株主総会ならびにその後開催される取締役会において、正式に決定する予定であります。